

## 福島市待機児童対策推進会議 議事録

1 日 時 平成29年12月26日(火) 14:00~15:30

2 場 所 福島市役所4階庁議室

3 出席者 木幡 浩会長、山崎麻弥子委員、栗花澄子委員、幕田晋市委員、丹治洋子委員、斎藤典子委員、細谷 實委員、茂木 巧委員、原野明子委員、田辺 稔委員、横田智史委員、立花由里子委員  
高山佳澄委員

### 4 内 容

- (1) 開会
- (2) 委嘱状交付
- (3) 挨拶
- (4) 委員の紹介
- (5) 事務局の紹介
- (6) 議事
- (7) その他
- (8) 閉会

### 5 概 要

- (1) 議事【待機児童の推移について】、【待機児童対策施策(案)について】事務局説明後、質疑応答、意見交換

### 6 委員の主な発言

- 委員 資料2ページの待機児童数及び潜在的待機児童数の推移の年齢の内訳を教えてください。幼稚園で来年度から2歳児の就園が可能になりお手伝いできる場所が増えると思っている。
- 事務局 平成29年10月の年齢別の内訳は、待機児童数は、0歳児88人、1歳児81人、2歳児53人、3歳児28人、4・5歳児0人。待機児童数と潜在的待機児童数の合計の内訳は、0歳児212人、1歳児205人、2歳児135人、3歳児92人、4歳児14人、5歳児9人の合計667人になっている。
- 委員 待機児童のエリア、何々地域に何歳児何人という細かいデータまで拾えたらいいと思う。認可保育園を造る推奨エリアはあるのか。
- 事務局 市では、地域ごとの待機児童の状況で、認可保育施設の設置運営主体や小規模保育事業者を公募している。本年度は中央区域の旧市内、北東部区域の北信地区、西部区域の野田町地区・吾妻地区で公募しており、これらの地区で待機児童が多い状況になっている。
- 委員 中央地区から北東部中心に32年までの認可保育園や小規模保育施設の整備

事業を行う方向性で決まっているということか。

- 事務局 資料の4ページに記載されている今後の利用定員の増加予定数は、それらを反映した施設整備で進めていく計画になっている。
- 会長 「企業主導型保育事業の整備を支援します」が新規事業になっているが、これは国からの交付金に加えて市でもやるものでよかったか。
- 事務局 企業主導型保育事業については、施設の整備費用、運営費用に対し国から補助があるが、国の補助対象外の経費について市独自で支援していけないかという検討をしている。施設を整備するにあたっての備品等の購入に対し支援ができないか検討している。
- 会長 認可保育所以外の企業とか認可外とか、あるいは幼稚園の預かり保育とか、そういった部分、認可保育以外の部分も枠を拡大しながら、待機児童を解消していこうというのが私たちの考え。
- 委員 保育士の確保について、待機児童が0歳、1歳、2歳でこれだけ多いと、保育士がどれだけ必要になるのか、何名くらい見込んでいるのか。
- 事務局 保育士の不足数については、年齢により配置基準が変わってくるので一概に出せないが、例えば0歳児の待機児童数について0歳児だと児童3人に対して保育士1人というように単純に計算すると、国の基準の待機児童数に対しては平成29年10月の数字では53人の保育士が必要になる。また、入所できていない667人に対しては133人の保育士が必要になる。
- 委員 新設の保育園が増えているが、なかなか待機児童が解消されない現状の中で、受け皿の確保の案で既存の保育施設における定員を超えての受入を進めるとあるが、具体的にどのように考えているのか。
- 事務局 既存施設での定員を超えての受入については、現状で私立の施設では、ほぼ120パーセント近く受け入れをしていただいている。まずは緊急的に対策を講じなければならないのは公立保育所と考えている。公立保育所については12月1日の段階でも定員の充足率が90パーセントを若干超える程度になっている。まずは公立保育所の保育士を確保して公立保育所での受入児童数を増やしていきたいと考えている。
- 委員 市立幼稚園再編成計画で31年4月に市立幼稚園と3つの認定こども園に再編成される。幼稚園で一番保護者のニーズにあっていたのが預かり保育だった。働き方に合わせた状況になるともっと利用しやすくなる。31年から預かり保育が始まると大変嬉しく思っているが、預かり保育の市立幼稚園での確保についての見通しについて伺いたい。
- 事務局 幼稚園で預かり保育を充実すると、保護者の就労形態によっては、幼稚園に預かっていただくという選択肢が増えるので、保育士の確保ばかりでなく幼稚園教諭の確保についても検討していきたい。
- 事務局 現状の市立幼稚園における預かり保育は教育活動である標準教育時間の保育を延長した形の内容になっている。指導員については、基本的には保育士の資格を持っている方と幼稚園教諭の免許どちらも持っている方を採用している。今の段階だと一時預かりのかたちなので保護者の要望があった日のみの設

定という限定的な形で実施している。そのため雇用形態自体も年間を通してだが、やらない日は勤務日ではないというパート対応になっている。今回の緊急対応の中で受け入れをするとすると、継続的に雇用するかたちの人を探すようになる。今現在2園で実施しているが本年度も途中退職される方がいて募集をかけたが、なかなか集まらず、ようやく体制が整って12月からスタートしたところである。

○委員 幼稚園教諭と保育士と、認定こども園で人事交流も盛んになると思うので、ぜひ大きな捉えの中でできるだけたくさん雇用していただければと思う。

○会長 保育士を確保するためには、資格を持っているが働いていないという方を新たに保育の現場に引き込むことが必要になる。処遇の面では、嘱託の場合はどうしても見劣りするということがあって、今年、賃金を上げているが、更に上げる必要があると我々としては考えている。

また、2年前くらい、県が実施した保育士に関する調査によると、年齢層の若い方は賃金とか休暇とか処遇面を重視されている。しかし、年齢が高い層になるとブランクが心配とか、体力面できついか、事故などの責任に関する不安があるとか、就労しない原因をあげている。その点で、今回保育士に関する相談、あるいは事前の研修制度のような形で、いったん試運転的な取り組みをやり、行政側が支援するため、今回、補正により、当面、今年度2月、3月でもやっていけば就労につながっていく対策案として掲げている。

○委員 若い保育士に関しては 賃金とか処遇面といわれるが、現場では子どもを優先し子どもと向き合う時間が必要、作業する時間がないので仕事を家に持ち帰るなど、ワーキングマザーには、自分の子にはいろいろ今忙しいから待ってなさいと家の中では言って、他の子には自分は保育士として接することができるという矛盾が生じているところが原因になっていると思う。重責があつて給料の面で、他の全産業に比べれば低い、それでも保育士を目指してやってきた人はそもそもその相場感を分かっていて職業についていると思う。残業とか持ち帰りの仕事など働き方を見直す必要があるということ。年配の方でいえば、体力面やブランクを気にされるのも、ゆとりがない中で保育現場を見なければいけないところに不安を抱えている保育士が多いというのが私の印象。

案としては、公立でも民間でも保育関係書類のフォーマットを統一し、保育指導計画といったもろもろのフォーマットを全園共通のものにすること。そうすると現場レベルの仕事がだいぶ抑えられて、これはもう官民一体のやり方だが、市からこのフォーマットを使いなさいという指定があれば、それを年々ブラッシュアップしていけば、それだけでも保育士の採用はかなり改善されるんじゃないかと思う。子ども第一とされる中で、残業やって、持ち帰り仕事をやって、この給料だったら安いよねとなっていると思う。きちんと自分のワークをこなせて、自分のライフもきちんと充実できるワークライフバランスがきちんととれるようになれば、多少なりともゆとりが心の面に出てくるというのが私の見解です。賃金アップというのはどこまでいってもエンドレスで、国としては賃金、賃金と言っているが、実は働き方だったり人間関係だったりとい

うところが現場にいて一番感じる。

- 会 長 保育士が中心の職場でなかなか組織マネジメントするような方は現実には専用にはいっしょにいかないわけで、その点では事務作業的なところは後手に回っているのかなという気がする。それに関して皆さんのご意見も伺いながら我々としても取り組んでいかなければいけないと思う。一方で先ほど言われた教材みたいなものは、今回提案している補助で、そういうものが好きなお母さん方に頼んでやるという手もあるのではないかと、例えば紙芝居をつくるのに、先生方にアイデアがあったら得意な保護者の方とか事務作業員の方をお願いするとか、いろんなやり方が出てくるだろうし、この事務作業というのは単なる雑務だけじゃなくて、そういうサポートとして使っていただけるという気がする。
- 委 員 資料4ページの、平成32年4月までに施設が17で924人が見込みということだが、0歳~5歳までを含めての924人と考えてよいのか。
- 事務局 0歳~5歳を含めての924人。
- 委 員 資料の2ページで、0歳、1歳、2歳の待機児童のニーズが多いと思うが、そう考えると今後増やしていくところは0・1・2歳のクラスだったり、そこに特化したような施設が必要とされるのではないかと思う。保育士もその専門の人を増やしていくという方向で考えられるのではないかと思う。他の市町村や東京では、0歳、1歳、2歳が保育所で、3歳、4歳、5歳が幼稚園でというようにしているところがあると思うが、今後福島市ではそのようなことは考えられないのか。つまり既存の保育所は部屋がそれなりにたくさんあるので、そこを全部0歳、1歳、2歳にすることで、0歳、1歳、2歳の待機児童が減るのではないかと思うが、考えをお聞かせいただきたい。
- 事務局 例えば幼稚園の預かり保育を充実することによって、幼稚園の3歳から5歳の児童の利用が拡大すれば、保育施設の3から5歳児が減り、その分を保育施設の方で0から2歳児を手厚く保育していくということを検討する必要があると考えている。
- 委 員 待機児童というところから逆行するような話になるかもしれないが、福島市の子どもプランで、子育ては親がするものと福島市でも謳っているように本当に小さいうちは、できればしっかり子育てしてほしい。社会性を身につけなければいけない3歳ぐらい以降はもちろん集団生活は大事だが、本当に小さいうちは働かなくても大丈夫、そのあと会社に復帰できますよというプランを保護者たちに与えてあげたい。小さいうちは親御さんのもとで育てられれば、0から2歳はものすごい需要があるが、そこをもう少し抑えられると本当に必要なときに働かなければいけない人たちに十分な保育をやってあげられることが福島市で実現するんじゃないかなとずっと思っていた。
- 事務局 子どもの発達を考える際、保護者とのアタッチメントが大変重要であると考えており、社会の制度として小さいうちは保護者がみられるような制度が全国的に整備されればという気持ちがある。
- 委 員 本当は小さいうち子どもはお母さんと一緒にいたい。特に0・1・2歳の時は

保育がお母さんの仕事だと思う。小さいうち自分で子どもを見てあげないと、愛情がわかないようです。子育て支援というと保育所を充実して保育士いっぱい入れてとかの話になってくるが、お金ばかり高くしても保育士は集まってこないと思う。楽しく働けるそういう場所でないと思えば保育士は働いてくれないと思うし、働きやすい職場が一番だと思うので、もっと違う方法で考えていただけたらと思います。小規模で保育をやっているところでは、お金でいいところになればそこにみんな行ってしまうので、職員がいなくなる状況になってしまう。

○会 長 良い職場だったら皆さんそれなりに喜んで働くというご指摘をいただいて、なるほどと思っている。その点では保育士の研修という項目を入れているが、これに関しては、むしろ園長のマネジメントというか、保育所運営をどのようにやっていくのかということも入れて対策を立てていきたいと思っている。職場マネジメントができない状況で、下の方が喜んで働く気になれないでしょうから、そういった点も全体の対策の一環として取り組んでいきたい。

○委 員 どこで保育士が不足しているかというところと朝と夜不足している。若い人は、賃金だけでなく働きやすさとか、残業も含めた働き方で考えていると思う。

労働環境の改善のなかに保育士の相談窓口の開設というものがあるが、若い保育士にはメンタル面での弱さがある。そういうものを含めての相談窓口かと思うが、どのようなことを想定しているのかお聞きしたい。

○事務局 保育士の相談窓口については、職場の中で人間関係に悩んでいるとか、そういった保育士のメンタル面に重点を置いての相談業務ということで考えている。

○委 員 福島市の職員でなくても利用できるのか。

○事務局 民間の保育士向けの相談窓口と考えている。

○委 員 新しく人材を発掘するというのも大事だが、常々思っているのは今いる職員に長く働いてもらえるということ。長く働いてもらうことによって保育の質の向上も期待できるし、保護者からの信頼ということもあると思うので、どういった形が、一番保育士が長く働ける職場をつくれるかということが、今回の問題解決につながるのではないかと思う。保育士が足りないからといって、どんどん入れていけばよいということではなく、今いる方たちにどれだけ頑張ってもらえるかという環境づくりをしていきたいと思うので、そのことも踏まえて、受け皿の拡大を考えていただければと思う。

○委 員 子どもに笑顔になってもらうには、お母さんたちの気持ちを受け入れることをやっていかなければならないと思う。働き方改革は、その通りだと思うが、本当に見たくても自分で見られない、働かなくてはならないお母さんたちがいるので、国などもっと大きなところで一人でも楽に楽しく子育てができるような制度にとっている。保育士の確保は、処遇だけではないと思っている。指針で0・1・2歳の教育が大事だということがはっきり明文化されるが、そうなった時に保育士がやってきて良かったという気持ちがあれば本当に処遇のことじゃなくても、やれると思う方が多くなってくると思う。

○委 員 賃金だけじゃないという話は十分わかるが、それは初任給だけではなく、保

育士のキャリアということを考えていくと、職の成長の中で例えば 30 代、40 代、50 代になって、より働ける環境があるのか、賃金的な保障があるのかどうか、そういう職場であってほしいと思う。賃金じゃないといわれると、そうだと思うが、そのまま議論がどっかにいってしまうのは心配。その辺を十分考えていただいて、プランを充実させていただければありがたいと思う。

○会 長 処遇の話があったが、市の単独でやるというのはあまりにも無理が多すぎる。少なくとも国もようやくそちらに目が向いてきているので国とのパイプとして働きかけていきたいと思っている。

○委 員 潜在保育士は、非常にいろいろな不安を抱えている。体力への不安、ブランクに対する不安、自分の希望どおりの勤務時間で働けるかという不安、通勤距離の問題、子育てと両立できるかという不安、扶養内で働くか、扶養の外で働くか、そういういろいろな課題を抱えている。この不安をやはり一つずつ解消していくことが大切だと思っている。一番感じるのは、求人側のニーズと求職者側のニーズにミスマッチが生じていること、求人を見るとフルタイム、早番遅番に対応できる方というのが多いが、潜在保育士が、一番希望しているのは 9 時から 15 時くらいの子どもが学校に行っている間、朝食作って送り出して、帰って来るまでに家に帰れるような時間帯で働きたいという方が非常に多くなっている。求人側と求職側のミスマッチをどう解消していくかが課題であると思っている。

○委 員 8 ページの施策の体系案を見て、「幼稚園の預かり保育を充実し利用者の選択肢を拡大します」が緊急となっているが、何ができるか考えると、ここが一番先に機能できると思う。新制度に移って、現実に 2 号認定共稼ぎ世帯の子どもの幼稚園の就園が多い。預かり保育を各幼稚園ほとんどの園で充実させているが、そういう情報がなかなか親御さんに伝わっていない。そしてまた来年からは 3 号認定の 2 歳児の就園が可能になる。そういう視点で考えていくと、2 歳 3 歳児はある程度幼稚園で解消していくことができると思う。官民一体でやるしかないと考えている。

○委 員 幼稚園とか保育園とかという決めを取り払う感覚で、同エリアでの連携施設化をもっと積極的に発信していくことによって、例えば、毎日満杯に全園児が登園するとは限らないので、その分の空きスペースを一時保育利用者に斡旋し誘導するなど、逆に言うとその人数の報告をどこかで統一して、IT などを使いながら人数を把握して何々園さんが今日は空いているよといったら、そこで何々園さんの一時保育はどうですかと、保護者が使うかどうか選ぶ立場で、ここまでは誘導しているというところまではできていると思っている。

保育士が、ブランクがあつてなかなか復帰を難しく感じているとか、いろいろな理由で資格は持っているが現場にいない保育士として、雇用する側とお互いを見られる、自分としてもこれだったらやれそうかなという、少し慣れてもらうためのトライアル期間を設けてそれで判断してもらうというような雇用の仕方もあるといいと思う。

もう一つ、保護者と、保育園や幼稚園の利用の仕方というか、建設的な意見

と一緒に園をつくりあげていくスタンスというものを利用者側にも持ってもらう説明の機会など定期的なものを導入していくというのも一つかと思う。

トータル的には、園長先生や主任がきちんとスタッフのマネジメントもしながら業績もきちんと出して、自らのワークライフバランスを実践していくというイクボス化を、市をあげて研修等でやっていくのがいいと思っている。

○委員 既存の認可保育施設で5名から10名ほどの定員増をしていけば、単純だが、現在保育所と認定こども園が37カ所あるので、185人から370人くらいの受け皿が確保できる。しかし受入児童数が定員の120パーセント以上になると定員増しなければ運営費の単価が下がってしまうなどの壁があり、保育士がいて、面積があって受け入れできるのに受け入れられない現状がある。市の施策として定員増により運営費単価が下がった場合、例えば5年間補填するなどの検討をしていただきたい。待機児童は多いが、少子化の時代なのでいつ定員割れする施設が出てくるかわからないので、5年なら5年、もしその待機児童が解消されて定員に満たないところができれば、定員減も視野に入れるというところも考えていただけると動けるかと思う。また、保育室の改修等がきちっとできれば、もっと受け入れられる状況があるので、市独自の施設整備費の増額等も検討していただけると待機児童の解消にもつながっていくのではないかと思う。

○会長 今回特に重視しているのは、来年4月1日に向けての待機児童の減少ということに関して、緊急対策パッケージ、その前提になる施策体系を示して、具体化していければいいと思っている。今日の意見を受け止め細部を詰め、市として対策を決定し、1月に補正予算というかたちでお願いをして、早く実行できるようにしていきたいと思っている。